

Title	巻頭言 大震災後の日本社会の再建における根本課題
Author(s)	阿久戸, 光晴
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, -No.54, 2013.2 : 3-5
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4726
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

巻頭言 大震災後の日本社会の再建における根本課題

聖学院大学総合研究所副所長
聖学院大学学長

阿久戸 光晴

大震災後の日本社会の再建は、けっして建物の復旧に終始するものではない。社会再建の根本思想、本質的見通しの推敲こそがまず問われねばならない。

ところで、現在、『日本でいちばん大切にしたい会社1〜3』（坂本光司著、あさ出版、二〇〇八（一一年））が広く読まれている。この書は、会社の究極の目的が需要者を幸せにする（満足させるのではなく）ところがあり、需要者を幸せにするのは直接需要者に触れる人々、すなわち被雇用者を生かす幸せにするところにかかっていることを強調している。身体的・知的にチャレンジを与えられている人々が被雇用者の半数以上を占める会社や、世界の難民援助において忘れられがちなニーズに配慮している会社や、依頼なくして大震災によるご遺体を丁寧に葬る仕事を積極的に引き受けている会社など、通常の会社経営で要求される採算を超える「或る価値」に気づいている会社が紹介されている。これらの会社を紹介しているこの書は、しばらく前までもてはやされていた競争社会のもたらしたものが結局格差社会であったことへの反省を促す役割を果たすものである。この書の問題提起は、おそ

らく著者の本来の意図を超えて、次のとおり大きな意義を示している。

第一の意義としては、具体的医療現場ですでに常識になっている「Informed Consent」も、大学教育において受講した学生によってなされる授業評価も、筆者も関わっている荒川区民による区行政の幸福度指標到達調査も、すべて同じ本質から発する事柄であるということである。それは産業で言えば供給サイド、すなわち「上（権威）からの目線」でアプローチする職務のあり方ではなく、需要サイド、すなわち「下からのニーズに依って」アプローチする、あるいは上と下とのニーズの相互認識によってアプローチする職務遂行のあり方なのである。

第二の意義としては、仮に需要サイドからのアプローチが大切であるとしても、供給サイドにおける現場担当側の滅私奉公を意味しないということである。現場担当が需要サイドからの観点の重要性を十分認識し、職務遂行の意味把握と使命感、達成感と充実感を得ることなくしては、前述の第一の意義の真の達成はできないであろう。

第三の意義としては、東日本大震災後の日本の再建にあたり、単なるGDPの回復の線で考えるべき時代ではないということである。立ち止まって思索を深める時である。現在の日本社会は、景気が不振であり、雇用状況が厳しく、すべてが経済問題に還元されるかのような世相である。また大震災後、痛めつけられた日本国家のプライドを堅持して強い姿勢をとることこそ、求められている時代であろう。この背後には、冷戦が終結して世界の外交上の力関係に明らかに構造変化があり、また日本社会の営みにおけるあらゆる面にわたり費用対効果の質的变化があり、人件費と職務遂行コストに対する再評価が必要な時代である。あたかも日本の国家・社会の力量が昭和五十年ころの第二次オイルショック以前に戻ろうとするかのような時代の逆回転が起きている。第一次産業構造から第二次産

業構造への転換の時代が過ぎようとしており、今や正確な意味での第三次産業構造への転換を自覚すべき時が来ていると思われる。それはサービス産業という語を超えて、真に「サービス（奉仕）」の意味に込められる産業組織の登場こそが期待されるであろう。また現象的人間、指示待ち人間であつて機能型タイプではなく（それは人間でなくとも達成できるであろうし、そのような役割なら早晩ロボット等に代わられていくであろう）、真に意味を考え続け、需要サイドの痛みへの感受性が豊かで、己の利害を超えて行動できる人間の出現が待たれるであろう。その人間の育成は大震災後に教育機関の担うべき根本課題である。

ちなみに、「ゆとり教育」はその本質が十分捉えられないまま現場側の職務の「軽減」に焦点が集まつてしまったために「功罪」のうちの「罪」の側面が一般に強調されるが、意味について立ち止まつて思索できる一定の時間的「ゆとり」を青少年に与えることは、教育面においてなお豊かな「功」が期待され得るであろう。この「立ち止まつて思索」することこそ、東日本大震災後の日本社会再建のために求められているのである。